

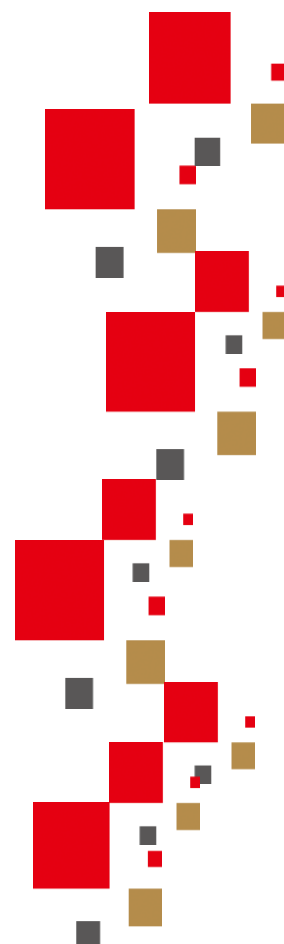
株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワー

ポジティブインパクトファイナンス
モニタリング実施報告書（2025年度）

2026年4月24日

株式会社愛媛銀行
企画広報部 ひめぎん情報センター

 愛媛銀行





1. モニタリング対象

企業名	株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワー
融資実行日	2024年1月31日
モニタリング直近実施日	2026年1月8日

2. モニタリング結果

本モニタリングにおいて、株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワーは、再生可能エネルギーの導入拡大や燃料事業の推進、働き方の見直し等を通じて、環境・社会・経済の各インパクト領域における取組みを継続していることが確認されました。再生可能エネルギー分野においては、設備容量や発電量の拡大が見られるなど、着実な進展がうかがえます。一方で、一部のKPIについては、事業環境等の影響もあり、現時点では計画との間に差が見られる項目もあります。また、CO₂排出量に関する定量目標については、引き続きグループ全体での検討が進められています。全体として、事業環境の変化を踏まえたKPIの見直しや整理が進められており、持続可能性に向けた取組みは継続されているものと認識しています。当行は、今後対話を重ねながら、取組みの進捗に応じたモニタリングおよび支援を行ってまいります。

3. KPI実績と取組状況

① 環境・社会・経済の統合的向上に資する事業

KPI	目標	実績
太陽光発電設備容量	2025年度に50MW	33.7MW (2023年12月期) 36.0MW (2024年12月期) 59.0MW (2025年12月期)
小形風力発電総発電量	2025年度に580MWh	466MWh (2023年12月期) 502MWh (2024年12月期) 651MWh (2025年12月期)
D・Oil 販売量	2025年度に394,000ℓ	169,220ℓ (2023年12月期) 155,617ℓ (2024年12月期) 160,324ℓ (2025年12月期)
B5 軽油販売量	2025年度に4,360,000ℓ	1,473,781ℓ (2023年12月期) 1,449,362ℓ (2024年12月期) 1,754,653ℓ (2025年12月期)



【取組みの進捗状況】

- ・太陽光発電については、事業者の統合等により設備容量が拡大し、KPI は達成となりました。今後は、設備の経年化も踏まえつつ、大型案件および小規模案件の積み上げにより、発電容量の維持・拡大を図る方針です。なお、新たに2028年度65.0MWの目標が設定されています。
- ・小形風力発電については、稼働案件の増加により総発電量が伸長し、KPI は達成となりました。一方で、市場は中形・大型風力へ移行しており、今後は既存案件の着実な稼働を前提とした緩やかな増加が見込まれます。なお、新たに2028年度700MWhの目標が設定されています。
- ・D・Oil販売については、主軸がB5軽油に移行していることから販売量は限定的な状況が続いています。このため、指標の見直しが行われ、B5軽油販売量に包含する形で整理されています。
- ・B5軽油については、既存拠点では販売が拡大している一方、新規拠点では開拓に時間を要しており、全体としては計画を下回る実績となりました。今後は販売先の拡大を通じて段階的な増加を図る方針であり、2028年度2,500,000ℓの目標が設定されています。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・再生可能エネルギー分野においては、設備容量および発電量の拡大が確認され、取組みは着実に進展しているものと評価しています。一方で、設備の経年化や市場環境の変化も踏まえ、中長期的な視点での事業運営が重要と考えられます。
- ・小形風力発電については、足元は堅調に推移しているものの、市場動向を踏まえた今後の位置付けについて整理が必要と考えられます。当行としては、他分野とのバランスも含め、継続的に対話を行ってまいります。
- ・燃料事業については、指標の見直しを含め、実態に即した事業運営が図られているものと認識しています。今後は新規拠点における販売拡大に向けた取組みの進捗を注視しつつ、販路開拓等の支援を検討してまいります。また、国内においてもバイオ燃料の普及に向けた動きが見られる中、同社の取組みはこうした方向性とも一定の親和性を有するものと考えられ、今後の事業展開が期待されます。

② 働きやすい労働環境づくり

KPI	目標	実績
年次有給休暇取得率	2025年度に50%	31.5% (2023年12月期)
		48.3% (2024年12月期)
		46.7% (2025年12月期)

【取組みの進捗状況】

- ・年次有給休暇の取得率については、社内ポータルサイトでの取得推奨や柔軟な働き方の推進等により改善が図られているものの、目標には未達となりました。一方で、残業時間は比較的低水準で推移しており、業務負荷の平準化や働き方の柔軟性の浸透が一定程度進んでいるものと考えられます。こうした状況を踏まえ、新たに2028年度55%の目標が設定されています。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・有給休暇取得率の向上に向けた取組みは継続されており、働き方の柔軟性の確保など、着実な進展が見られます。今後は、さらなる取得促進に向けた取組みの深化が期待されることとあり、当行としても、人的資本経営の観点も踏まえつつ、継続的に状況を確認してまいります。





③ 環境に配慮した事業活動の推進

KPI	目標	実績
CO ₂ 排出量の低減	2025年度までに定量目標を設定	グループ全体で調整中

【取組みの進捗状況】

・CO₂排出量の削減については、グループ全体として2050年カーボンニュートラルを掲げているものの、中期的な定量目標は引き続き調整中となっています。こうした状況を踏まえ、当該KPIについては、定量目標の設定を一定期間猶予し、新たに2026年12月期までに目標を設定することとされています。

【当行所見・今後のフォロー】

・長期目標へのコミットは確認されている一方、中期的な定量目標については、引き続き調整中の状況にあります。今後は、グループ全体の方針を踏まえた目標の整理・共有が進むかが重要と考えられます。当行としては、こうした取組みの進捗について継続的に確認してまいります。

